

## アンケート調査結果からみえた課題

アンケート調査結果からみえた第8期計画策定における課題として、第7期計画での施策の展開とこれまでの取組も踏まえ、次の6つの課題を抽出した。

### 【第7期計画における施策の展開】

基本方針1 自分らしく過ごせるまちの実現

- 1 情報提供の充実
- 2 権利擁護の取り組みの充実
- 3 高齢者の虐待防止
- 4 家族介護者への支援

基本方針2 安心・安全なまちの実現

- 1 多様な住まい方の実現
- 2 外出しやすい環境の整備
- 3 いざというときのしくみづくり

基本方針3 地域での生活を支えるしくみづくり

- 1 地域参加の促進
- 2 介護予防・日常生活支援総合事業の推進
- 3 介護予防の促進
- 4 生活支援サービス等の充実

基本方針4 在宅療養体制の充実

- 1 多職種が連携する体制づくり
- 2 市民への理解の促進
- 3 在宅療養の体制整備

基本方針5 介護保険サービスの充実

- 1 介護保険サービス提供体制の充実
- 2 サービスの質の向上
- 3 介護人材の確保
- 4 保険者機能の充実

基本方針6 誰もが健やかに暮らすしくみづくり

- 1 健康づくりの促進
- 2 認知症の方などへの支援

基本方針7 地域の力を引き出すしくみづくり

- 1 地域ぐるみで支え合うしくみづくり
- 2 地域共生社会の促進

### 【アンケート調査結果からみえた課題】

(1)  
健康づくりや介護予防の推進による健康  
寿命の延伸

(2)  
外に出たくなるまちづくり

(3)  
認知症を抱えた方たち（本人や家族）との  
共生や認知症予防の推進

(4)  
在宅療養体制のさらなる充実

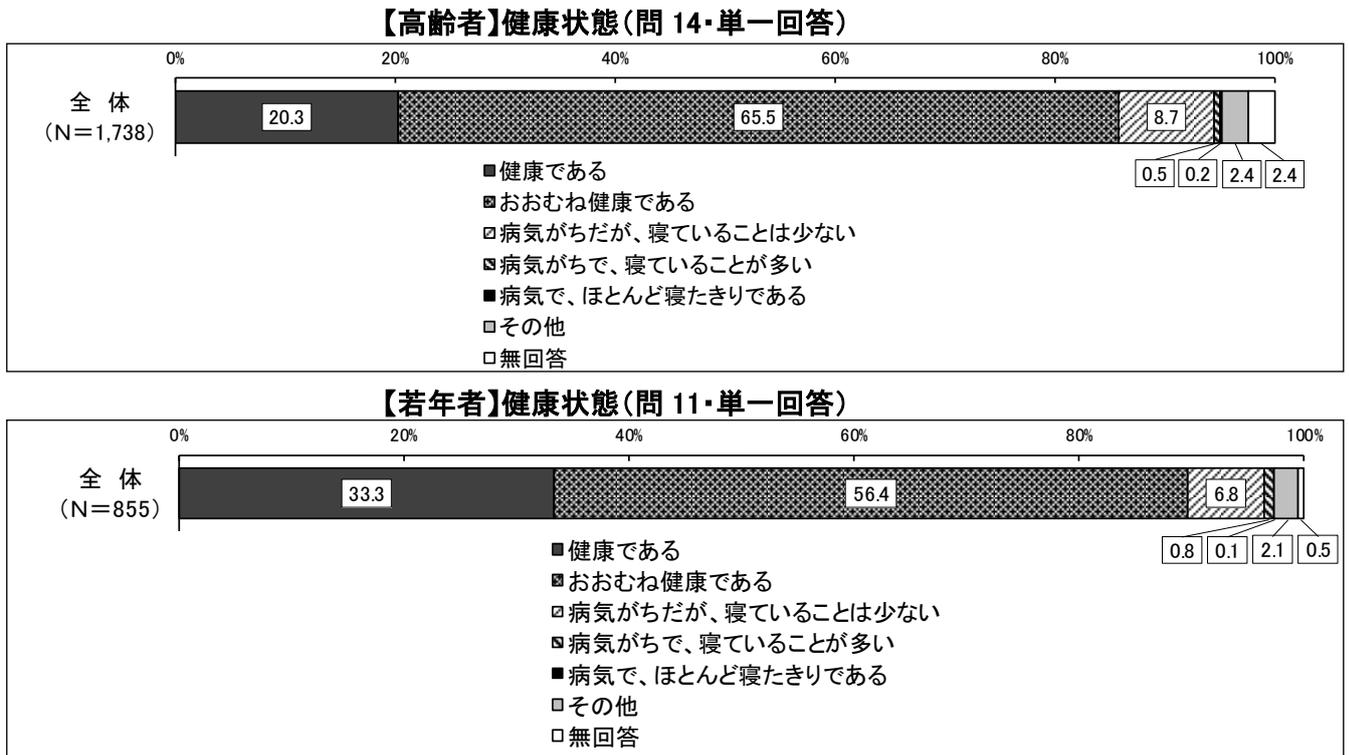
(5)  
持続可能な制度運営に向けたヒト・モノ・  
カネの整備強化

(6)  
地域資源のマネジメント機能の強化（つな  
ぐ・生かす）

- …アンケート調査結果からの要点
- …その他のデータからの要点（出典は後述）
- ⇒…アンケート結果を分析して見えた課題

(1) 健康づくりや介護予防の推進による健康寿命の延伸

○主観的な健康観において、高齢者一般調査（以下、「高齢者」と略す）では「健康」「おおむね健康」の合計は 85.8%であり、前回調査の 83.3%から 2.5 ポイント上昇しているが、若年者調査（以下、「若年者」と略す）では 89.7%と、前回調査の 91.0%に 1.3 ポイント届かなかった。



- 体調維持に関しても若年者に比べ高齢者のほうがより積極的であり、体調を維持するために行っていることが「特にない」人は高齢者で 5.5%に対し若年者は 9.1%である。
- フレイル予防について「言葉も内容も知っている」「言葉は聞いたことがある」の合計は、高齢者で 5 割程度、若年者では 4 割程度である。男性に比べ女性の認知度が高い傾向にあり、若年者ではその傾向が強まる。
- 今後優先すべき介護保険等のサービスとして、介護保険サービス未利用者調査（以下、「未利用者」と略す）では「介護が必要な状態にならないための予防に関する事業」が最も多い。
- 西東京市の人口は、2035 年に向けてやや増加する。高齢人口も緩やかに増加するものの、85 歳以上人口は 2015 年比で約 2.2 倍と急増する。（出典：国勢調査、推計人口）

⇒健康維持に対して積極的であり自らを健康と考える高齢者は増えており、フレイル予防については、若年者や前期高齢者の女性は男性より認知度がやや高い傾向がある。

## (2) 外に出たくなるまちづくり

○買物及び通院やリハビリ以外での外出頻度については、高齢者の4人に1人が「週1回以上」外出している。

### 【高齢者】外出の頻度(②買物及び⑧通院やリハビリを除いた外出を週1回以上)(問8・項目ごとに単一回答)



○高齢者の外出する際の移動手段は、「徒歩」が最も多く、次いで「電車」や「路線バス」など公共交通機関の利用が多い。

○介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下、「ニーズ調査」と略す）によれば、外出を控えている人は12.2%で前回調査13.9%から1.7ポイント減少しており、閉じこもりのリスクが高い人も前回調査から0.8ポイント低い6.5%となっている。性・年齢別では男女とも85歳未満は閉じこもりリスクは比較的低い。

○在宅サービス利用者調査（以下、「在宅」と略す）では必要なサービス、手助けに「緊急対応できる介護／入院／家事援助」に次いで「通院や外出の移送サービスや付き添い」が挙げられている。

○介護支援専門員調査（以下、「ケアマネ」と略す）では、量的に不足しているサービスとして、市の高齢者福祉サービスでは「高齢者等外出支援サービス」、民間のサービスでも「移動支援・付き添いサービス」が最も多い。

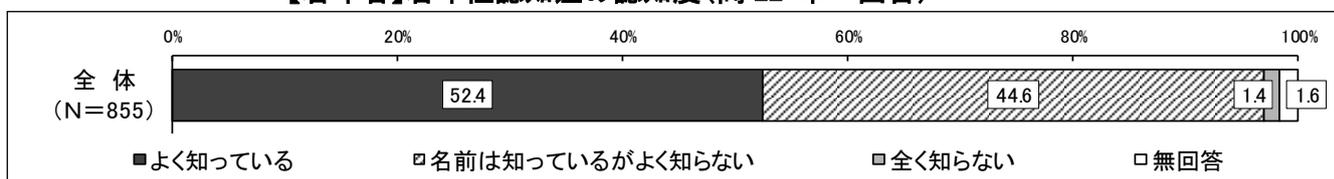
⇒買物や通院・リハビリ、友人とおしゃべり、趣味活動などで週1回以上外出している人は多く、徒歩や公共交通機関を利用している。

⇒在宅サービス利用者からは「通院や外出の移送サービスや付き添い」への要望が挙げられているが、介護支援専門員調査では、市の高齢者等外出支援サービスや民間の移動支援・付き添いサービスは不足しているとの声がある。

## (3) 認知症を抱えた方たち（本人や家族）との共生や認知症予防の推進

○若年者で若年性認知症について「よく知っている」人が52.4%となっており、「名前は知っている」と合わせると97%と極めて関心が高い。

### 【若年者】若年性認知症の認知度(問22・単一回答)



○認知症で心配なことは、高齢者、若年者ともに「家族の負担が増える」や「自宅で生活できるのか心配」が多い。

○認知症の人に地域でできることは、高齢者、若年者ともに「何か困っていることがないか気にかける、声をかける」が多いものの、若年者では「何もしない、又はできない」も多く、その理由は「どのように接したらよいか分からない」となっている。

■認知症サポーターの養成では、新規登録者数が増え、認知症カフェも普及しつつある。(出典：取組状況)

○しかし、アンケート調査では、認知症サポーターについて「全く知らない」人は、高齢者で56.1%、若年者で65.5%を占めている。

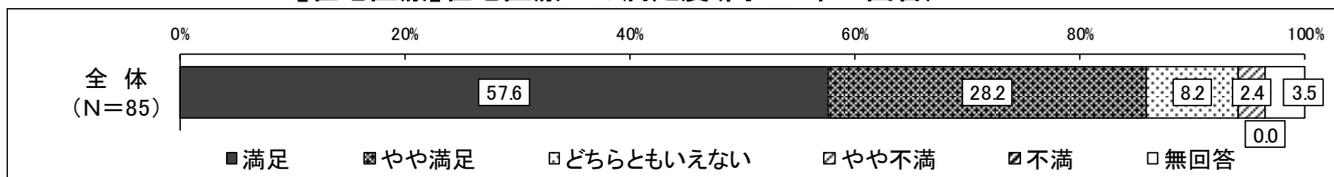
○介護保険サービス未利用者調査(以下、「未利用者」と略す)では、半数近くは親族等が介護しており、そのうち約16%が認知症診断を受けている。介護の負担感が『ある』(「ある」と「ときどきある」の合計)介護者は43.9%であり、精神的な疲れやストレス、代替りの介護者がいないこと、自由な時間がないこと等が挙げられている。

⇒認知症への関心は高く、認知症になることで家族の負担や在宅生活を心配する声も多い。  
⇒認知症の人へ「何もしない、できない」という人もおり、その理由は「接し方がわからない」が多い。  
⇒認知症サポーターの認知度はまだ低く、家族介護者では精神的な疲れやストレスを抱えている人が多くなっており、認知症対策が今後も求められている。

#### (4) 在宅療養体制のさらなる充実

○在宅医療と介護に関する調査(以下、在宅医療と略す)によれば、訪問診療や往診などの在宅医療への利用者満足度は「満足」57.6%と「やや満足」28.2%を合わせて85.8%となっている。

【在宅医療】在宅医療への満足度(問19・単一回答)



○医療と介護の連携状況について、「連携」の度合いは職種によって差があり、ケアマネからみた医療機関との連携、医療機関からみた介護との連携はそれぞれ4割程度となっている。一方、介護サービス事業者調査(以下、事業者と略す)で医療的ケアを「すでに実施している」は1割程度、「検討している」と合わせても3割程度に留まる。

○医療と介護の連携における課題として、事業者からは「情報共有システムの確立」、医療機関からは「(医療側と介護側が)共通の目的を持つこと」が挙げられている。ケアマネからは在宅療養の不足機能として「介護保険施設」に次いで「関係者によるチームケア」が挙げられている。

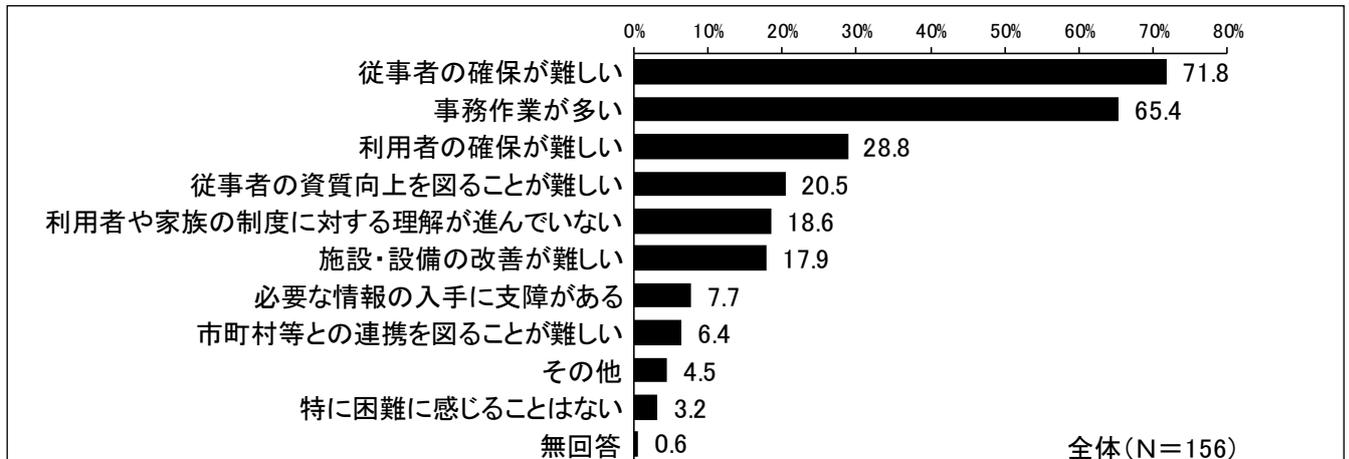
○医療機関における在宅療養連携支援センター「にしのわ」の認知度は、「名称も内容も知っている」が20.5%、「名称は聞いたことがある」が34.7%で、「はじめて聞いた」が42.6%となっている。

⇒在宅医療に対する利用者からの満足度は高いものの、医療機関と居宅介護支援事業者との連携は十分とはいえない。  
⇒在宅療養連携支援センター「にしのわ」を中心に、医療と介護の連携にむけた「情報共有システムの確立」や「共通の目的の共有」「関係者によるチームケア」に取り組んでいくことが求められている。

(5) 持続可能な制度運営に向けたヒト・モノ・カネの整備強化

○事業者の運営や実施における課題は「人材の確保」「事務作業の繁雑さ」「利用者ニーズの確保」などが挙げられている。

【事業者】事業運営上で困難に感じていること(問4・複数回答)



○前年比の収支状況が「増えた」事業者が約4割、「減った」事業者が約3割となっている。

○収支変化の理由としては「利用者の増加(減少)」が最も多い。

○事業者からは、市が力をいれるべきこととして、「在宅サービスの充実」「多様な住まい方の施策の充実」「人材育成」が挙げており、ケアマネからは「多様な住まい方の施策の充実」のほか、「介護保険外サービスの充実」や「介護保険の目的や利用についての市民への啓発・PR」が挙げられている。

○在宅のサービス利用者の2割程度が介護保険外のサービスも利用しており、「配食サービス」や「家事援助」の利用が多い。

○ケアマネからもケアプランに加えたサービスとして「配食サービス」が挙げられているが、市のサービスだけでなく民間のサービスもあり、量的に不足はしていない。

■西東京市の介護職員は高齢化が進んでおり、60歳代以上が占める割合は、訪問系サービスで41.4%、通所系サービスで21.6%、施設・居住系サービスで20.7%となっている。特に、訪問系サービスは、70歳以上が占める割合が1割を超えている。(出典：介護人材調査)

■西東京市の生産年齢人口は減少傾向にあり、2035年の年齢別構成割合では59.2%(2015年比5.4%減)となる。(出典：推計人口)

⇒質の高い介護サービスを確保していくために、介護保険サービス事業者や介護支援専門員からは「多様な住まい方の施策の充実」や「人材育成」が挙げられている。

(6) 地域資源のマネジメント機能の強化 (つなぐ・生かす)

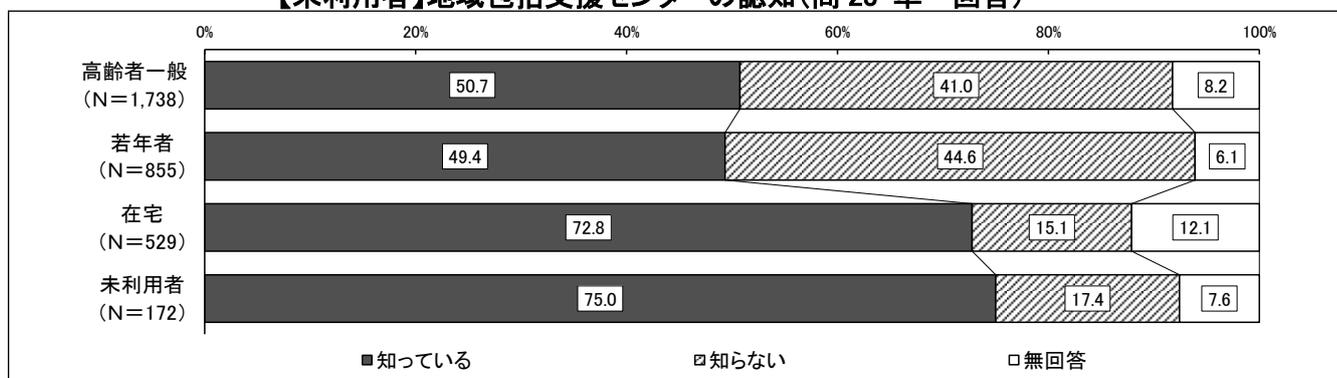
○地域包括支援センターを「知っている」人は、介護認定を受けていない高齢者や若年者で5割、在宅や未利用者など介護認定を受けている人では7割を超える。

**【高齢者】地域包括支援センターの認知(問 35・単一回答)**

**【若年者】地域包括支援センターの認知(問 31・単一回答)**

**【在宅】地域包括支援センターの認知(問 30・単一回答)**

**【未利用者】地域包括支援センターの認知(問 23・単一回答)**



○地域包括支援センターについて、事業者からみたセンターの役割は概ね5割程度が「機能している」とみており、ケアマネはこれからの地域包括支援センターに「困難ケースへの対応」を期待している。一方、地域包括支援センターと「連携している」と答えた医療機関は1割程度である。

○ニーズ調査によれば、地域活動に一参加者として「参加」意向がある又は既に参加している人は64.1%で前回調査から1.3ポイント増加、企画・運営として「参加」意向がある又は既に参加している人は36.6%で前回から2.1ポイント増加となっている。

⇒地域包括支援センターに対して、介護支援専門員は「困難ケースへの対応」を期待している。  
 ⇒介護サービス事業者からみた地域包括支援センターは「機能している」という評価が多いものの、医療機関との連携や地域住民への認知度は今後高めていく必要がある。

**【データの出典】**

国勢調査…総務省「平成27年国勢調査」

推計人口…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

取組状況…高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30年度)取組状況(担当課調べ)

介護人材調査…三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「介護人材実態調査」(令和2年3月)西東京市の結果より